

# 財団法人日本国際政治学会

## 2007年度事業報告書

### ・年次研究大会・研究会の開催

- 1 . 年次研究大会（10月26日 - 28日）を福岡国際会議場(福岡県福岡市)にて開催した。参加者は、これまでで最多の700人以上を記録した。
- 2 . 企画・研究委員会が共通論題・部会、分科会責任者会議が分科会を企画し、会員からの自由応募に基づく部会・報告の機会を提供して、専門的な学術研究の動向を示し、会員が研究成果を発表して相互に交流を図ることのできるよう、充実した研究会を開催した。
- 3 . 多くの会員の参加が可能になるように、積極的に広報を行い、参加予約手続きを簡略化するためインターネットを利用した予約システムを導入した。会場設営については、子育て世代の研究者の参加を推進するため、託児所を設営する試みを行った。
- 4 . 学術研究の成果を発信する機会とするため、インターネットやその他の手段を通じて広報を行い、可能な限り、会員以外の参加者を募った。

### ・学会機関誌と『日本の国際政治学（全4巻）』の発行

- 1 . 和文機関誌『国際政治』は、第149号「周縁からの国際政治」、150号「冷戦後世界とアメリカ外交」、151号「吉田路線の再検証」を特集号として、152号「国際政治研究の先端4」を独立論文特集号として発行した。特集号ではイシュー・地域・理論・歴史を柱として最新の学会動向を反映しようと試みた。独立論文特集号では、会員からの論文の自由応募とレフェリー制度を活用して、学術研究の高い水準を維持しつつ、若手研究者が研究成果を発表する十分な機会を提供するよう努力した。
- 2 . 英文ジャーナル *International Relations of the Asia-Pacific* は、Vol.7 No. 2, Vol. 7 No. 3, Vol. 8 No. 1 を発行した。論文の自由応募には十分な数が寄せられ、専門的なレフェリー制度を活用して、最新の研究成果を反映して、国際的な学術交流の場として高い専門的な水準を維持するよう勤めた。
- 3 . 設立から半世紀を経た学会活動を記念し、『日本の国際政治学（全4巻）』を発行する計画を進めた。各巻の編集責任者と執筆陣営を決定し、平成20年度刊行をめざして検討を行い、各執筆者の研究を進めた。

## ・ニュースレターの発行と学会ホームページの運営

- 1 . 評議員会・理事会・各種委員会・分科会・事務局の組織的な活動状況とその方針について情報を発信し、会員からのさまざまな意見を受け止め、会員相互の情報交換を図るよう、ニュースレターと学会ホームページを再検討し、随時必要な改善を行った。
- 2 . ニュースレター(和文)111号から114号を発行し、ウェブ上に学会ホームページを掲載した。
- 3 . ニュースレターと学会ホームページを新しいニーズに見合うものに変えていくために、今後の広報活動の方針の検討作業に着手した。ことに、学会外へ情報を発信し、専門的な学術研究を担う財団法人としての社会的貢献を行うことが期待されている。その責務を果たすため、学会ホームページの機能を拡大し、形式や運用に変更を加えることを検討した。

## ・国際学術交流の促進

- 1 . International Studies Association (ISA) 、WISC(World International Studies Committee)など、諸学会の動向や情報を会員に伝達し、広報を行い、会員の国際学術会議への参加を促進した。
- 2 . さまざまな国際学術会議への参加を促し、会員がより充実した研究成果の発表や研究交流を促進できるように、公募・審査制度を踏まえて、選考された一定数の会員に渡航費などの助成を実施した。ニュースレターや学会ホームページで年2回募集し、実績としては、アメリカ・サンフランシスコで開催されたISA Annual Meeting など計5件で、1件につき5 10万円の補助を行った。
- 3 . 研究大会時の国際セッションを開催し、韓国国際関係学会( KAIS: Korean Association of International Studies )との交流企画を実施した。
- 4 . 諸地域や諸外国との学術交流をさらに活発化するよう、広報活動を行った。

## ・学会奨励賞の創設

- 1 . 若手会員の独創的な研究を奨励する目的で、2008年度に第1回学会奨励賞を授与することを決定した。
- 2 . そのため、学会賞選考委員会を設置し、学会奨励賞選考規程を定めた。その内容をニュースレターや学会ホームページに掲載し、学会奨励賞の創設について広報を行った。

#### ・学会体制の再検討

- 1 . 自己評価委員会を設置し、外部評価の準備、事務委託状況、研究大会の運営、分科会の運営(学会と分科会の関係の検証)、機関誌など、学会としての点検項目を検討した。

#### ・事務体制の改編

- 1 . 会員サーヴィスを行う事務体制について安定化・合理化を図るため、複数の業者について検討した結果、お茶の水学術事業会に業務を委託した。学会事務を担う職員の就労の現状も見直し、今後の改善について検討を行った。
- 2 . 日本学術振興会科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の交付を受けた本学会の『国際政治』について、平成 19 年度の助成条件を満たすため、公開競争入札を実施し、その結果、中西印刷に業務を委託した。
- 3 . 新しい公益法人法の施行を前に、財団法人としての学会のあり方を見直す作業を始めるため、公益法人化検討委員会を設置した。管轄の外務省による定例の法人監査に際しては、今後の進路も考慮しながら、可能な限りで法人としての情報管理と情報開示を行うよう努力した。
- 4 . 上記の考慮を反映して、学会の財務状況を正確に把握し、明朗な会計事務を行い、財団法人としての適切な会計処理・報告を実施しているかについて専門家の助言も仰ぎつつ慎重に検討し、年度内に可能で必要な改善を加えた。
- 5 . 多くの会員とともに非会員の参加をも推進するため、今後の年次研究大会の会場について慎重な調査と準備を進めた。
- 6 . 会員名簿の平成 20 年度に発行するため、個人情報法を十分考慮しながら、最新の会員情報の調査方法を検討し、実施の準備を行った。

#### ・総会・評議員会・理事会の開催

- 1 . 上記の事業の決定や承認、実施のために日本国際政治学会は、評議員会を 2007 年 5 月、10 月(2 回)に開催した。理事会を 2007 年 5 月、7 月、10 月、12 月、2008 年 2 月(5 回)に開催した。
- 2 . 総会を 2007 年度 10 月研究大会(福岡国際会議場)時に開催した。

以上。